

外郭団体の見直しについての論点整理

1. 団体のあり方の見直し

【関連する観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

設立当初の目的が達成された団体又は目的の社会的意義が低下した団体については、団体の存在意義やあり方の検討が必要ではないか。

同種の事業を行える別の担い手がある場合には、団体の事業を極力スリムにするという視点での検討が必要ではないか。

民間事業者が担えることは民間事業者に任せるという視点で検討することが必要ではないか。

収益性の高い事業を中心に行っている団体については、権限と経営責任を持たせることが必要ではないか。

2. 効果的・効率的な事業実施

【関連する観点】

社会経済情勢や県民ニーズの変化に団体の活動内容は適応しているか。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

主に県費による補助・委託事業を行っている団体については、今後県からの補助・委託事業の減少が見込まれることから、団体としてそれに対応した経営を考えていく必要があるのではないか。

団体の事業をより効率的に実施できるよう、県や団体の事業・業務の見直しが必要ではないか。

同じような事業を複数の団体で行っている場合も見受けられるので、事業効果・事業効率の観点から事業の一元化や事業の連携・調整を行うことが必要ではないか。

3 . 団体の経営基盤の確保

【関連する観点】

経営の健全性が確保されているか。

民間ノウハウや効果的マネジメントの手法を取り入れ、効果的・効率的な事業実施ができないか。

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

資産を取り崩して事業を行っている団体にあっては、将来的な団体の経営について団体みずから考えることが必要ではないか。

団体運営をより効率的に行えるよう、組織の統合や事務局の統合等の検討が必要ではないか。

事業を行っていく上で、目標設定と実績管理の取り組みをより有効なものとするために検討すべき点があるのではないか。

4 . 公益法人制度改革関連への対応

【関連する観点】

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

公益法人はこれまでよりも寄附を募りやすくなるため、積極的に募金活動を行うことが必要ではないか。

今後、県と団体の関係がどうあるべきかについて、県の出資比率などに応じて検討することが必要ではないか。

5 . 団体の適切な運営

【関連する観点】

団体運営の自主・自律性をどう高めるか。

公益法人制度改革への対応において留意すべき事項は何か。

理事会や評議会等でより活発な議論を行っていくために、役員を選任のあり方について見直すことが必要ではないか。